

「SDGs」と信用金庫

昨今、「SDGs」（持続可能な開発目標）という言葉をよく耳にする。これは、2015年9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されたものである。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成された2016年から2030年までの国際目標であり、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。

日本においても、関係省庁が連携し政府一体となった取組みを可能にする新たな国の実施体制として、2016年5月20日に、内閣に持続可能な開発目標推進本部を立ち上げた。そして、2017年12月には『SDGsアクションプラン2018』を公表し、具体的な政府の取組みとして、例えば、成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、健康・長寿の達成、持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備などに注力するとした。

さて、我々民間金融機関は、この「SDGs」と無関係なのかと言え、決してそうではない。国も含め我々も様々なアクター（主体）と連携しあうことが必要とされている。我々が17のゴール全てに対して、積極的かつ深度ある関わりを持つことは厳しいかもしれない。しかし、分かりやすいミッションをあげるならば、例えば地域活性化などは、まさに我々が真に取り組むべきミッションである。また、防災活動も含め、安心・安全なまちづくりなどは、日ごろ地域と一体になって活動している我々だからこそ取り組めることであろう。

無論、我々は金融機関であるので、金融面でのかかわりがクローズアップされがちであるが、金融以外でも、限られた地域において、深く、地元住民や地元企業と接しているからこそできることは数多くある。安心・安全なまちづくりに関し、防災の啓もう活動、振込詐欺をはじめとする特殊詐欺への注意喚起などは、日ごろの訪問活動や来店された際において、近い存在だからこそ親身になってできることであろう。

そもそも地域の方々には金融面以外にも様々な課題を抱えている。高齢化や核家族化に伴う、独居老人の増加、企業においては売上不振から後継者不足など……。それら課題に対しては、ただ単に融資をすれば解決できるものではない。いま我々の多くは「課題解決型営業」を標榜しているが、日ごろからこういった地域の方々の課題をでき得る限り解決しようとしている。「SDGs」は、持続可能な開発目標であるが、持続可能な地域社会を作り上げていくことは、我々の使命である。すなわち、我々の存在そのもの、活動そのものが「SDGs」への取組みといえよう。

一般社団法人東京都信用金庫協会企画部企画課 課長 小泉 信貴

■本号の目次■

「SDGs」と信用金庫（小泉信貴）	1
◆時評◆	2
「ドラマから見た協同金融～連続テレビ小説「まんぷく」より～」（落合 功）	
◆第138回研究会報告（2018.11.9）	5
「トップが語る！協同金融の真価とは（Ⅲ）長野県労働金庫の場合」（西村良隆）	
◆2018年度先進業務事例視察の報告と感想	20
報告（小島正之・齊藤正）／感想（相澤朋子、小野澤康晴、木原久、萩原道義）	
◆第139回定例研究会のお知らせ／第16回シンポジウム（予告）	28

2018年12月発行【編集・発行者】協同金融研究会（事務局長・小島正之）

〒102-0083 千代田区麹町3-2-6 麹町本多ビル3B 日本福祉サービス評価機構気付

電話&Fax 03-3262-2260 e-mail: kinyucoop@mail.goo.ne.jp

*HP (<http://kyodokinyu.org>) / Facebookもご利用ください。

ドラマから見た協同金融 ～連続テレビ小説「まんぷく」より～

青山学院大学経済学部 教授 落合 功

「時評」への執筆を依頼されたとき、引き受けるとして、さて、何を書こうかと困ってしまった。依頼があれば断らないことを信条としているが、筆者の専門は日本経済史、歴史学が専門であり、現状分析は専門ではない。妙に付け焼刃で現状分析しても詮無いことである。だから、こう考えた。「時評」の意図は、恐らく現在の協同金融に関するホットな情報を提供し論評することである。だとすれば、少し目先を変えた問題から協同金融を考えても良いと思った。一応、依頼文にも「テーマは自由」と書かれてある。ちょうど本誌が刊行されるのは年末とのことであり、読者が新年を迎えるのを楽しみにしてもらえ話題を提供するのも悪くはないと思った。それはいったい何か。

現在、連続テレビ小説「まんぷく」が人気である。恒常的に視聴率が20%を超えるお化け番組だ。この「まんぷく」はインスタントラーメンの開発者である安藤百福とその妻仁子をモデルとしたものであり、ドラマでは立花萬平と妻福子が演じている。

実は、安藤百福は信用組合大阪華銀の理事長を務めていた。こうしたことで、立花萬平が信用組合の理事長を務めている場面が登場する。年明けすぐの1月7日から19日にかけて立花萬平が信用組合の理事長を務める部分を取り上げられている。実は、私がこの信用組合の部分の考証を務めた。番組のスタッフから「一緒に考えてほしい。」と依頼を受け、微力ながらも協力させていただいたのである。もちろん、私自身ではわからないことも多く、全国信用組合中央協会や全国信用協同組合連合会、さらに第一勧業信用組合やのぞみ信用組合などにも協力を得た。また、全体の構成や内容については、番組スタッフや脚本家によるものであり、「ほっこり・泣き・笑い」のドラマへと仕立てる能力には舌を巻くばかりであった。勉強になったというよりも、感服したというのが実感である。「特権」で、撮影現場の見学もさせていただいたが、多くのスタッフが連動していくチームワーク、短期間で場面の状況を把握し、完ぺきにセリフや振り付けを覚える俳優さんたちを見るにつけ、プロフェッショナルの集団という印象を受けた。

それはそうと、金融ビジネスを取り上げたドラマはいくつかある。少し前には「半沢直樹」が高い視聴率をあげた。また、「花咲舞が黙ってない」など池井戸潤氏の著作を原作にした作品が最近が多い。他にも投資ファンドを扱った「ハゲタカ」や、消費者金融を扱った「ナニワ金融道」なども放送されている。これらは融資の回収、不正、取り立て、人的関係や派閥など、金融関係の問題や事件を扱うことが多い。人間と金の難しさを問いかけるドラマである。わくわくする内容でテレビに見入ることになるが、安定感が求められる連続テレビ小説向きではないだろう。

番組そのものの内容についての紹介は当日のお楽しみということとし、この場では紹介できないが、ドラマ作成にあたり、協同金融について、どのような点に注目したか。配慮されたかなどについて紹介する。そして、現在、協同組合を取り上げるのであれば、何を重視すべきかという点について、自分自身の考えを述べていくことにしたい。

信用組合大阪華銀について

まずは安藤百福が理事長を務めたとされる信用組合大阪華銀について紹介しよう。実は信用組合大阪華銀そのものに関する情報はほとんど入手できなかった。具体的に知りうる資料は、『私の履歴書』による安藤百福の回顧録と、当時の新聞記事1点のみであった。それをもとにしながら紹介しよう。

信用組合大阪華銀は昭和 27 年 3 月に設立された業域信用組合である。前身は昭和 23 年 10 月に発足した大阪華僑合作社であり、昭和 26 年 12 月に信用組合大阪華僑福利合作社と変わり、その後、信用組合大阪華銀へと名称変更している。昭和 26 年 6 月に、信用金庫法が成立したことで、信用組合の認可は緩くなり、多くの信用組合が新設された。信用組合大阪華銀は、このなかで設立された信用組合といえるだろう。

『私の履歴書』によれば、以下の通りとなる。安藤百福は信用組合の理事長に迎えられたとき、自身は金融関係の仕事は得意でないとしながらも、「名前だけで結構だ。トップにいるだけで信用がつく」という説得に折れ引き受けた。理事長当時、営業担当者と一緒に組合員を回り、心齋橋を中心に預金が集まった。しかし、信用組合は金融業務の専門家がない素人集団だったため、貸し方がルーズで不良債権が発生する。

また、信用組合大阪華銀には都市銀行が母店となっていた。預金は母店に集められ、組合員の手形・小切手は手形交換所に回され、都銀を通じて支払われていた。また、資金不足の際には支援もしてくれた。しかし、不足金が設定融資限度枠を超えると、母店の対応が厳しくなり、「担保があるので猶予が欲しい」と願い出ても受け入れられず、結果、不渡りを出し、取り付け騒ぎを招いたという。このとき母店であった都市銀行は真っ先に担保に入れていた組合の建物や敷地を差し押さえた。こうして、信用組合は破綻し、理事長としての社会的責任を問われたということになる。

当時の新聞をひも解いてみよう。昭和 33 年 1 月の朝日新聞の記事によれば、預金高が 5 億 5400 万円に対し貸出高は 5 億 9000 万円とオーバーローンの状態であり、市中銀行からは 2 億 7,000 万円の借入金があったという。しかも不良担保や無担保貸付、さらに回収見込みのない大口貸付をしたために、貸出金のうち 2 億 4000 万円が焦げ付いていたという。また、三和銀行との間で、昭和 29 年から 2 億円を限度に当座貸越契約を結び、手形の代理業務がなされていたが、昭和 32 年 9 月に打ち切られ、これがきっかけで取り付け騒ぎを招くことになる。

この時期、昭和 32 年 7 月から翌年 8 月にかけて、神武景気がひと段落し、なべ底不況となっていた。その影響がかかる事態を招いたといえるだろう。

ドラマ制作の骨格

さて、かかる事実を踏まえたうえでのドラマ制作となる訳だが、まずは「倒産（破綻）」の要因となった貸付金額が預金額を上回っていたという点である。そして、貸付金の内容について、不良担保や無担保貸付、さらに回収の見込みのない大口貸付などをどう解釈するかである。なお、信用組合は相互扶助金融を基本としているため、たとえ「倒産（破綻）」した状態であったとしても、「倒産（破綻）」とはいわず「解散」である。ちなみに、事実として、信用組合大阪華銀は安藤百福の退任後も続いており、昭和 35 年 2 月に太平信用組合が救済買収を行なっている（後藤新一『信組・信金合同の実証的研究』日本金融通信社）。ポイントは、現在のようなマイナス金利とは異なり、当時は大企業優先の資金援助が推進され資金繰りが困難な中小企業や個人事業者が多くいたということである。そもそも、昭和 26 年 6 月に信用金庫法を制定することで信用組合への設立認可が緩和された理由は中小企業や個人事業者への貸付（融資）を容易にし、彼らのニーズに応えるためであった。信用組合のラストリゾートとしての性格上、組合員である中小企業から求められれば、貸付に応じるのはやむを得なかったといえるだろう。また、「不良担保や無担保融資、回収の見込みのない大口貸付」が行なわれたということは、『私の履歴書』を引用すれば「金融業務の専門家がない素人集団」だったため、貸付審査が甘くなったということになるのだろう。ただ、それは結果論である。このとき不況が来なくて中小企業が順調に成長していれば、貸付額の返済に応じることはできたかもしれない。また、信用組合（協同金融）の基本は対人信用にある。中小企業の切実な願いに共感することで、結果として無担保融資や大口貸付をしてしまった場合もあるのだろう。

確かにそれは金融業界に関わる人間としては担保も取らずに「素人」ということになるかもしれないが、信用組合（協同金融）の理念が「寄り添う金融」であることを考えれば、決して間違っていたとはいえないだろう。経済状況は異なるにしても、高度経済成長期の都市

銀行はオーバーローンが一般的であった。この時期、金融機関にとってオーバーローンは一概に経営の悪化として見るべきではないのではなかろうか。むしろ、都市銀行による融資の引上げこそが、信用組合の経営を困難にさせた要因であったといえるだろう。むしろ、都市銀行が意地悪で問題があるということを描くつもりは無い。戦時期間に入るのだから忘れられがちだが、金融恐慌、世界恐慌、昭和恐慌は、つい30年前の出来事である。金融業界に携わるものであれば多くの人々の記憶に残っている出来事だ。不況になると、底抜けになると思うことは決して杞憂ではないだろう。

「ドラマ」から見えて来るもの

連続テレビ小説「まんぷく」はドラマであり、フィクションだ。しかし、信用組合は社史で当時の様子をひも解いてみたり、当時の国会での議論を参照すると、1940年代後半から50年初頭にかけての時期は、「一箇月に一割、甚だしきは十日間に一割というようなひどいやみ金融が、公然と跋扈しておる」とか「多くの堅実な中小企業が資金繰りに困っている」といわれていた。このため、「地元の金は地元へ」とか、「地元から高利貸しを無くす」といったスローガンを始め、困った人同士が助け合う必要が指摘されていたのである。当時の国会での発言を引用しよう。「一番懸念されるのは非常に技術の優秀な工場であり、或いは能率生産のできるような経験のある中小企業でも、割当にそういう企業は実直に経営をやって赤字を出しておる、その他いろいろの隘路があつて工合よく経営ができていないというようなものが沢山あると思います。結局正直な経営者、正直な工場というものがこのラインから落されるというのが、現在の実情であろうと思う。そういうのは信用の問題もありますけれども、一応救ってからでなければ、本当の意味の中小企業振興の希望に副わないものができ上って来る。」という言葉に代表されるように（「第5回国会参議院経済安定商工連合委員会会議録 昭和24年4月25日」）、融資不足による中小企業の存続に懸念が表明されている。当時設立された信用組合の創立趣旨を参照すると、地域や業域や職域を単位にして、それぞれ固有の理想で信用組合を設立していた様子がわかる。その理想は一言では言えないが、共通しているのは相互扶助の精神に基づいた相手に寄り添った金融を目指すということになるだろう。

現在、メガバンクのAI化が進み、地方銀行の合併が進む中、協同金融の重要性が高まってきたように思う。ただ、残念ながら協同金融の存在意義を知っている人はそう多くはない。むしろ人々は偏差値や序列に慣れており、資金力のある政府系金融機関やメガバンクなどが上位として位置づけられ、中小企業金融、庶民金融は低位に位置づける人が多い。それぞれに固有の意義をもって金融機関が存在していることを多くの人々は認識していない。

連続テレビ小説「まんぷく」に見ることができる立花萬平理事長は、とても真面目で、心優しい理事長である。ドラマでは信用組合に着任後、理事長として彼なりの理想を実現しようと頑張っている様子が描かれている。単なる金貸しではなく「相手に寄り添う金融」の姿を演出している。

ライファイゼンの「我が法の精神は慈愛をもって人を遇するにあり、利をもって人を誘うには我が意にあらず」という言葉こそが信用組合の本質である。そして、戦後復興期の混乱を金融面で支えた協同金融の姿や設立理念を実現しようとする姿を感じ取って欲しい。

今年10月にはNHKの人気番組「プロフェッショナル仕事の流儀」で広島市信用組合の山本明弘理事長が取り上げられ、金融業界から注目された。関係者から「信用組合は今、ブームなのでは」と言われた。来年は信用組合、ひいては協同金融業界にさらなる風が吹いて欲しいところである。

トップが語る！ 協同金融の真価とは（Ⅲ） 地域における労金の役割を考える 長野県労働金庫の場合

長野県労働金庫 専務理事 西村 良隆

こんばんは。私は、長野県労働金庫において専務理事を務めております西村良隆と申します。本日はご縁あって、このような高い席から長野労金の取組みについてお話をする機会をいただくこととなりました。

長野労金では、この時期、年末の預金結集の取組みなどに向けて、常勤の役員が該当の支店長と帯同にて主要会員を訪問することとなっております。昨日は上田支店の対応で、終日、会員役員との話をしており、少し喉の調子が悪く、お聞き苦しい部分があるかもしれません。あらかじめ、ご容赦いただきますようお願いいたします。

「地域における労金の役割」というお題をいただいたところですが、信州、長野県の田舎にこのような金融機関があり、試行錯誤でやっている姿を、反面教師的に、言わば「他山の石」とするよう、寛大なお気持ちでお聞きいただけますとたいへんありがたく思います。

「はたらく人の想いと生きる」

これは、長野労金のシンボルマークとタグラインになります。（右図）

「はたらく人の想いと生きる」ここでの「はたらく」は、企業、組織等に労務を提供する勤労者にとどまらず、家事、子育てなど、ボランティアなどを含めたものと考えています。



地域のはたらく人の想いに真摯に向き合い、ともに歩み、応援する金融機関でありたいとの考えを示すものです。

日本経済の構造課題として、先進国中もっとも早い速度で進むと言われている、国内の少子高齢社会の本格化の中、預金取扱金融機関の経営環境は厳しいとの論調の報道を目にする機会が多くなっています。

象徴的であったのは、昨年 2017 年度の中間期決算公表とともに明らかにされた、3メガバンクそろっての店舗減少、行員削減方針等の開示でした。「銀行の収益環境、経営環境は総じて、その先行きは厳しい」との認識が、いよいよ現実のものとして顕在化したとの思いを新たにさせるのに十分なものでした。地域経済の血液と言える「間接金融」としての役割を發揮するために必要となる店舗や人を削らざるをえない環境をあらためて感じたところです。

日本国内では、日本銀行による長期にわたる異次元の超金融緩和と政策のもと、超低金利環境下にあり、ご案内のとおり、「短期調達・長期運用」という伝統的な金利リスク選好型の事業モデルのみでは、期待する期間収益の確保が極めて難しい状況となっております。

地域金融機関は、足元では、こうした伝統的な事業収益モデルの変更、見直しを迫られる一方で、地域社会や地域経済に深刻な影響を与える、構造課題としての、少子高齢社会の深刻化を背景とする、現実的な「縮小経済」の下、協同組織金融機関としてどのようにして地域と歩んでいくか実践するという非常に難しい課題対応を求められています。

自動車業界は、EV化、自動化、コネクティッド化により、「100年に1度」の変革期を口にし、挑戦の姿勢を明らかにしていますが、地域金融機関にも同様の覚悟が求められると考えています。

自己紹介

私の「金融マン」としての歩みは、1984年の入庫以来34年間になります。34年間のうち、12年間が営業店執務、残りの22年は本部業務の執務でした。その22年間にわたる本部業務のうちの半分弱の9年間は、主計、収益見通し、決算のとりまとめ他の財務関連の業務を担当いたしました。

理事会、部店長会議等において、上席の指示に基づき、財務会計に基づく収益見通し、実績などを説明する際においては、将来の収益見通しを保守的に見積もり、対応すべき課題があること、その重要性を訴える機会も多く、その際には「経営の先行きは厳しい」という言葉を使用することが多かったことは事実です。その際の私の任務は、役職員に厳しさを認識させて、危機感を共有し、各部門に改善策の検討を促すことで終了しました。

現在、私は、長野労金の代表理事となり、「厳しい」という言葉を使用する場合は、あわせて、職員に対して、その処方箋たる、しっかりした経営方針、事業方針を指し示す必要のある立場となりました。

職員に危機感をあおるだけではだめということです。

信州の地で、徐々に現実化・深刻化しつつある地域縮小経済下にあつて、長野労金が、健全経営を実践しつつ、働く人とそのご家族の幸せを実現するためのお手伝いを「間接金融」という役割を真摯に行つて、会員、間接構成員に対して、良質な金融サービスを提供し続けるためには、対応すべき課題はきわめて多く、難易度は決して低いものではありません。

おかげさまで、長野労金は、この12月で創立67年を数えることになりました。創立70周年を目前に控えて、長野労金のよい部分、強みをさらに伸ばし、弱みを克服していかねばならないと思っています。

会員、間接構成員のみなさんとの取引、日々の業務を確実に行いつつ、いわば、走りながら、悩みながら、将来に向かって各種の経営課題に対応していきたいと思っています。

今回、これから、私がみなさんにお伝えする内容は、長野労金がかかえる多数の課題のうちの一部となります。それは、決してきらきらしているものでも、目新しいものでもありません。言わば「手作り」とも言える内容で、あえて言えば、完成度の高いものではないかもしれません。

私ども長野労金が実際に、社会にリリースした内容は、長野労金のホームページ等、開示内容を見ていただければご理解いただけると思いますので、本日は、そこに至る経緯、考え方などに比重を置きつつ、お伝えしたいと考えています。

私もそのひとりなのですが、地域の信用金庫さんの職員さんもそうだと思うのですが、地域の協同組織金融機関を一生の職場として選択する職員は、総じて、地域特有のしがらみ、総じて濃密な人間関係の中で生活している方が多いと私は考えています。

語弊があるかもしれませんが、いまも地域に残る「おせっかい」「世話焼き」といった「べたべた関係」の中に、今の身を置いている方が多いということです。

長野労金においても、最近の若い方は、このような関係を敬遠する方も多くなってきていることは事実ですが、私は、ある面、このような「べたべた」した関係の中に、長野労金が選択すべき方向性に関するヒントがあるのではないかと考えています。私ども長野労金職員は、地域で生きる金融機関として、そのような出自をあえて否定せず、私どもらしいやり方をしていきたいと思っています。

もう少し、自己紹介させていただきます。

私は、1961年9月生まれの57歳になります。いわゆる「団塊の世代」から10歳ちょっと下の世代です。バブル全盛期のほんの少し前に学生時代を送り、1984年に就職、入庫まもなく、バブルの全盛期とその崩壊を経験しました。金融マンとしてのほとんどを、その後の「失われた20年」の中で過ごしました。

私は、職場、同僚に、学生運動華やかかなりし頃を生き、いわば「熱い」世代を、先輩として持つ一方で、私自身は、なんとなく「熱く」語ることで自分を気恥ずかしく思ってしまう世代のように感じています。

こうした、どちらかという冷めた一面を持ちつつも、地域やコミュニティの関係においてはクールになることができない、そのような二面性を有していると評価しています。

私は、1961年に生まれて、40代後半までのすべてを、学生時代を含めて、信州、長野県で過ごしていました。長野労金での執務は、総じて、優しい労働組合の役員や労金職員に助けられて、やりがいもあり、長野労金を一生の職場に選択してよかったと本当に思っております。

そんな中、期せずして、業務の関係で2009年から東京での執務、生活をする機会を得ました。当時、国内経済は、2008年9月のリーマンショック後の混乱状況にありましたが、そんなおり、2009年初頭から2011年の全国労働金庫協会への出向を含めて4年間を東京で過ごしました。

この4年間は、自分自身の能力不足を感じつつも、本日ご出席になっている方もいらっしゃるのですが、労働金庫業態の中央機関の優秀な方々と机を並べて執務する機会を得て、話をし、数々の助言、示唆を得て、本当にかげがえのない時間を過ごすことができました。また、長年執務してきた、長野労金を離れて、長野労金の事業運営を客観的に眺める機会を得て、長野労金の良さ、足りない部分も知ることができました。これはとても有意義でした。

現在は、全国労働金庫協会での執務を終えて、2013年に長野労金に戻り6年目を迎えています。

「労働金庫」について

次に、労働金庫業態に関して大まかにご紹介をさせていただきます。

労働金庫は、労働金庫法のもと、事業運営を行っています。とりわけ、事業運営の3原則を記載した第5条が重要です。具体的には以下の3点です。

○ 金庫は営利を目的としてその事業を行ってはならない。

いわゆる「非営利の原則」です。

これは、労働金庫は、利益を出してはいけないということではなく、計上した利益を特定の出資者、株主に配分してしまうのではなく、広く、構成員、利用者還元するというものと理解願います。この還元は、日常市場取引の結果もたらされる利益の事後価格修正として会員、間接構成員にお返しするという考え方です。

○ 金庫はその行う事業によってその会員に直接の奉仕をすることを目的とし、特定の会員の利益のみを目的として、その事業を行ってはならない。

これは、「会員直接奉仕の原則」もしくは、「会員平等性の原則」と言われています。

労働金庫の使命は、会員全体にあまねく奉仕することであって、特定の会員の利益のみを目的にして事業を運営してはならないものと理解願います。

○ 金庫はその事業の運営については、政治的に中立でなければならない。

これは、文字通り「政治的中立の原則」となります。

金融機関の社会的性格から、労働金庫は、特定の政治的なイデオロギーとは一線を画すべきものと理解願います。

この事業運営3原則のもと、労働金庫業態が共有する、めざすべき姿、「理念」についてふれさせていただきます。この理念は、全国労働金庫協会、労働金庫連合会という業態中央機関に加えて、全国をネットする13の労働金庫が共有しているものです。5つのセンテンスにより構成しているのですが、端的であり、わかりやすく、すばらしい理念だと評価しています。

この理念の中に、今回、私がお伝えする、長野労金の試みに関する「キーワード」とも言える部分が存在しています。

「ろうきんの理念」の4つ目のセンテンスをご覧ください。

「会員は平等の立場で労金の運営に参画し、運動と事業の発展に努めます」

私は、地域協同組織金融機関の根幹がここにあると考えています。会員が平等の立場で労金の事業運営に参画する。労働金庫の事業運営は、代表理事個人が行うものではなく、会員自らの手によるものであるとの記載です。

長野労金は、長野県内の会員、労働組合、働く方たちの大切な財産であると、あらためて肝に銘ずるべき内容となっています。

ろうきんの理念

ろうきんは働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関です

ろうきんは会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与することを目的とします

ろうきんは働く人の団体広く市民の参加による団体を会員としそのネットワークによって成り立っています

会員は平等の立場でろうきんの運営に参画し運動と事業の発展に努めます

ろうきんは誠実・公正および公開を旨とし健全経営に徹して会員の信頼に応えます

5

労働金庫の基本姿勢として3点を記載いたしました。

長野労金のディスクロージャー誌には毎年この記載をしております。

これは、労働金庫法のもとの記載となりますが、「ろうきんは、はたらく仲間が作った金融機関」としてしています。これは、労働金庫の出自を示すと同時に、事業運営の基本を示すものです。はたらく仲間が作り、はたらく仲間が運営する金融機関であるとの認識を、あらためて肝に銘ずるものと考えています。

ろうきんの基本姿勢

- ろうきんは **はたらく仲間がつくった金融機関**です
- ろうきんは **営利を目的としない金融機関**です
- ろうきんは **はたらく人目線で考える金融機関**です

(長野県労働金庫ディスクロージャー誌より)

労働金庫業態の概況

ここで、労働金庫業態の概況についてご説明いたします。

「全国労働金庫協会」は、全国13金庫の労働金庫を指導する立場にあります。また、「労働金庫連合会」は、13金庫の余剰資金を集中して運用すること、業態統一オンラインシステム他を管理運営すること、労働金庫の統一業務について規程等を作成すること、などの機能・役割を担う業態で共有する「中央金融機関」です。

金融グループとしての規模等ですが、出資金は955億円、預金総量は19兆7,200億円、貸出金は12兆7,400億円となっています。総預金量20兆円に迫る、相応の預金量を有する金融グループとなっています。

労働金庫13金庫の預金、貸出金の状況もご覧ください。長野労金は、預金量では下から3番目、貸出金は下から2番目という状況になっています。労働金庫業態の、言わば「弟分」として、業

態の他の 12 金庫に迷惑をかけないように、确实、确实に事業運営を行っていきたくと考えている
ところでは。

全国のろうきんの概況

(2018年3月末現在)
(単位:百万円)

- **金庫数 13金庫**
- **団体会員数 51,845団体**
- **店舗数 627店舗**
- **間接構成員数 1,107万人**
- **役職員数 11,266人**
- **出資金 955億円**
- **預金量 19兆7,257億円**
- **貸出金量 12兆7,454億円**

金庫名	預金残高	融資残高
北海道	983,279	673,171
東北	1,962,329	1,142,273
中央	6,048,441	3,984,925
新潟県	797,694	380,594
長野県	655,927	345,170
静岡県	1,042,883	753,184
北陸	750,070	401,076
東海	1,602,810	1,349,781
近畿	2,120,613	1,271,716
中国	1,125,962	657,418
四国	593,794	374,969
九州	1,794,715	1,263,477
沖縄県	247,238	147,654
合計	19,725,762	12,745,413

*預金残高は譲渡性預金を含みます。

8

長野県労働金庫について

次に、信州、長野県について、少しふれさせていただきます。

長野県人は、4つのブロック、北信、中信、東信、南信に分けるのが一般的です。北信濃エリアは、北の信州ということで「北信」。日本アルプスエリアと木曾路エリアをあわせて、中部の信州ということで「中信」。東信濃エリアはそのまま「東信」。諏訪エリアと伊那谷エリアとあわせて、南の信州ということで、「南信」と言います。

「北信」には、「牛にひかれて善光寺参り」で有名な国宝「善光寺」があります。県庁所在地の長野市は北信にあります。

「中信」には、松本市、鳥城（からすじょう）と言われる、四大城郭国宝の「松本城」があります。スキーがお好きな方には、日本アルプスエリアの大町、白馬が有名です。また、妻籠宿、馬籠宿、寝覚めの床、観光資源に優れた木曾路エリアも中信です。

東信地区は、なんとといっても、2016年の大河ドラマ「真田丸」ゆかりの上田市、真田幸村、信繁の上田城があります。避暑地の代名詞、軽井沢も東信エリアとなります。

南信は、諏訪湖、天竜川、伊那谷の里となります。

信州は、年間を通して、美しい観光資源を有するところですが、これから軽井沢ではウィンターフェスティバル、長野市では善光寺を中心とするイルミネーションを行うということです。クリスマスまでの開催とのことです。ご訪問をご検討くださいますようお願いいたします。

長野県は、たいへん広く面積は 13,104 平方km、北海道、岩手県、福島県に次ぐ、全国 4 位です。人口は 207 万人、全国 16 位となります。観光資源に恵まれつつも、いよいよ過疎対策が必要な地域です。

次に、長野労金の概況を紹介いたします。

本店所在地は、長野県長野市、善光寺は歩いて 5 分のところにあります。1951 年 12 月の創立で、この 12 月をもって 67 年となり、創業 70 周年が迫っているという状況です。

<長野県労働金庫の概況>

- ① 本店所在地 長野県長野市
- ② 創立 1951年12月 (66年)
- ③ 理事長 小池政和
- ④ 常勤役員数 389名
- ⑤ 店舗数
19営業部店 1Web支店 3出張所 9ローンセンター
- ⑥ 団体会員数 1,757会員
- ⑦ 間接構成員数 264,756人
- ⑧ 出資金 24億円
- ⑨ 預金残高 6,559億円
- ⑩ 貸出金残高 3,451億円

10



長野県における主要な預金取扱金融機関の預金と貸出金の残高の状況を記載いたしました。信州は、地銀は八十二銀行、第二地銀が長野銀行で、それぞれひとつずつ、信用金庫は6つで、地域の重なりはなく、地域のすみ分けをきれいに行っています。

長野県内は金融機関の再編の経験は多くはありません。2001年に上田商工信用組合が経営破たんし、八十二銀行、長野信金、上田信金、長野県信組他が事業譲渡を受けることがありました。アルプス中央信用金庫は、2003年の伊那信金と赤穂信金の合併によるものです。

長野労金は、八十二銀行を別格とするならば、預金は中位と言える6,500億円を有しています。

一方で、貸出金も、同じく八十二銀行を別格とするならば、中位と言える3,400億円を有しています。とりわけ、長野労金は、その貸出金において法人向け貸出金が極めて少ないことから、手前みそと言われるかもしれませんが、健闘している状況かと思えます。

<長野県内の金融機関の概況>

【預金残高】 2018年3月末

八十二銀行 65,983 億円
長野銀行 10,138

長野信用金庫 7,708
松本信用金庫 3,948
上田信用金庫 2,482
諏訪信用金庫 3,688
アルプス中央金庫 3,168
飯田信用金庫 5,272

長野県信用組合 9,158
長野県信連 (JA) 26,434
長野県労働金庫 6,559

【貸出金残高】 2018年3月末

八十二銀行 50,876 億円
長野銀行 10,138

長野信用金庫 3,243
松本信用金庫 1,859
上田信用金庫 1,123
諏訪信用金庫 1,654
アルプス中央金庫 1,270
飯田信用金庫 2,446

長野県信用組合 2,837
長野県信連 (JA) 3,851
長野県労働金庫 3,451

11

ただし、国立社会保障・人口問題研究所「日本の社会人口」に基づく(株)NTT データ経営研究所による計算によれば、長野県はすでに総人口が減少する中、2020年には、65歳以上人口も減少に転ずる見込みとなる県のひとつとされています。

預金に関しても、貸出金に関しても、確実にオーバーバンキングの状況が顕在化する県のひとつであると認識しています。

長野労金の看板商品とサービス

次に、長野労金の看板商品とサービスをお知らせいたします。

自動車ローンは「車天狗」という愛称にて取扱っています。1991年の発売以来、長野労金の「代名詞」ともいえる商品です。長野労金は27年間にわたり、この商品を大切に育ててきました。NTTデータ経営研究所のマーケティング調査によれば、「自動車ローン」と言われて思い起こす「商品」、その想起率は、長野県内預金取扱金融機関のナンバーワンとなっています。2018年度の想起率は28.3%です。10人の方で3人程度がまず、この「車天狗」を考えるとということです。

次に、貸出金の残高伸長に関する実質的な中心的存在となるのが、住宅ローン「選択宣言」です。住宅ローンの、オプション付商品で、固定変動選択型の取扱い以降、長野労金の住宅ローンは、この愛称を使用しています。

もうひとつが、「ATM手数料還元サービス」です。他行、コンビニエンスストアのATM取扱手数料を無料もしくはキャッシュバックするというものです。預金の金利が0.01%、0.001%という状況の中、この施策は、会員の間では長野労金の看板政策となっています。

長野労金の「地域金融機関」としての事業運営、取組み

本日、これから私ども長野労金の「地域金融機関」としての事業運営、取組み、試みを説明したいと思います。大きく2分類、一分類は、長野労金の事業運営の基幹事項とも言える内容をお話いたします。「運営委員会制度」と「生活応援運動」です。二分類は、長野労金の最近の試み、具体的には、「女性応援の取組み」と「子育て応援の取組み」に関してお話をさせていただきます。

(1) 経営課題への対応と参画型事業運営の実践

長野労金が地域金融機関として健全に事業を継続していくために克服すべき事項を、大まかにまとめてみました。

まず、経営上の課題です。信州、長野の地で、はたらく人とそのご家族のために、良質な金融サービスを提供し続けるために、確実に対応しなければならない課題となります。

具体的には、

- ① 持続可能なビジネスモデルの確立をめざし、収益力を強化すること
- ② 収益の根源となるリスクをどのように選好、許容し、それを適切に管理・統制すること
- ③ AI、RPAなどの先端技術の活用を含めて、業務の効率化を果たすこと
- ④ どのような事業環境であってもコンプライアンス重視の事業運営を実践すること
- ⑤ そして、少子高齢社会の深刻化を背景とする縮小経済の現実化という、信州における地域構造課題に対して、店舗等チャネル政策、要員統制などを適切に行っていくことです。

いずれも、5年先、10年先を見据えた経営判断と対応が必要な現実的な課題です。おそらく、これらの課題は、すべての地域預金取扱金融機関にとっては共有の課題であろうと考えています。

そして、もう一つの「参画型事業運営の実践」こそ、今回の主題となる部分です。長野労金らしく「地域金融機関」として取り組むべき方向性とと考えています。

- ① すべてのはたらく人のためにという目的を共有し
- ② 労働金庫らしさをもっとも体現する「運営委員会」の活動を起点として
- ③ 会員、構成員の声、期待する声、叱咤の声、施策提言の声を事業運営に反映、実践すべきを実践して
- ④ 長野労金の考え方を次世代に引き継ぐ方を育てていく

そして、それを地域の運動の活性化に資するものとしていくことが最終的な願いです。

これら両面の対応を進めていくことこそ、代表理事としての私の責任と考えています。資料には「参画型事業運営の実践」に関する、私の個人的な考え方をまとめてみました。

- ① はたらく人とそのご家族の幸せという共通の目的のために、職場や立場を超えて、それぞれの想いを持ち寄って
- ② 金融機関はこうであるべきという硬直した既成概念にとらわれず、自由な発想をもって
- ③ 職員だけでなく、運営委員、会員、組合員などの、可能な限り、垣根をなくして

- ④ 寄り道も回り道も大歓迎、楽しみながら
- ⑤ 結果や成果は二の次にしてもよいので、それより過程を大事にして、きれいなものでなくてよく手作りで

繰り返しになりますが、金融機関としての明確な経営管理態勢のもと、事業計画において目標を定めて確実に実践していくものはもちろん重要です。

それとは別に、「参画型事業運営の実践」においては、地域や職員の自主性を尊重し、法令等に違反しないなどは当然として、可能な限り、自由で、ハンドリングの幅の広い取組みを一方では志向していこうということです。

業態の弟分だから、長野県で中位だからと言って、なんでも許されるわけではありませんが、より幅広の事項にチャレンジできる立場と考えています。

(2) 長野労金の事業運営

それでは、一分類の長野労金の事業運営について説明させていただきます。
長野労金のガバナンス態勢の概要です。

-1- 長野ろうきんの事業運営

運営委員会



運営委員会 運営委員長会議は事業運営の基軸を構成

長野労金の理事会は12名で構成しています。県レベルでの産別から3名と、地域4ブロックから4名、運営委員長の中から1名、元職員3名、外部有識者1名の12名となります。

常務会は、常勤の理事4名と常勤の監事1名の5名により構成しています。

ポイントは、右側の運営委員長会議、運営委員会です。

運営委員長会議、運営委員会は、長野労金の事業運営において、理事会とともに、二本の柱を構成しています。

運営委員会について説明いたします。

長野労金は、本店営業部、松本支店他、全19営業部店がありますが、それぞれに運営委員会を設置しています。ここに記載のとおり、長野労金の民主的運営を図り、会員の声を迅速に経営に反映すること、逆に、理事会にて決定した方針を徹底し、地域における労金運動推進の中心的役割を發揮するものです。

運営委員会を構成する運営委員は、地域の主力会員から選任します。店舗の規模により、運営委員会の委員数は異なります。「運営委員長」を、原則として、運営委員の互選により決定します。地域の会員による、地域会員のための運営を目指しています。

先ほど、ご説明した19人の運営委員長は、運営委員長会議を構成します。

運営委員会は年間6回程度開催し、年度活動方針を、それぞれ決定し、それに基づき、年間の活動を行います。

運営委員長会議は年間5回開催し、うち2回は地域、ブロック開催、4～5名による開催とし、ひざ詰めの意見交換を志向します。加えて、19人の運営委員長から1人を「運営委員会選出理事」として選出し、理事会に参画し、運営委員会における意見反映を担うものとしします。

ここで、運営委員会の役割に関する説明用として作成した動画がありますので、ご覧ください。
(*動画再生)

それでは、各運営委員会の状況をご説明いたします。

19店舗は運営委員会としての活動方針、計画を策定します。これは、計数目標の策定を要求するものではありません。運営委員長のかじ取りのもと、各運営委員会の自主性に基づくものとなります。

(3) 運営委員会の活動事例

これは、長野労金の丸子支店の運営委員会の写真です。楽しい宴席の様態と、ハロウィンではありませんが、仮装しての寸劇の写真です。

運営委員会活動

それぞれの年間活動方針 計画のもと19店舗が個性ある活動を展開



丸子支店運営委員会の推進計画の柱は、運営委員会は支店の業績向上をめざすための場ではなく、運営委員が主役となり各会員が行う労働運動や労金運動のさらなる活性化につなげるための意見・情報交換の場として活用しながら、会員相互の絆や連携を強め、組合員の生活を豊かにしていく運動に変革していくものとししました。

写真左側は、その意思疎通を図るため運営委員と常勤の理事、職員を交えて宿泊を伴うミーティングの場面です。右側の写真は、会員等を招く会議の場です。単にパンフレットを用いた商品・サービスの説明ではなく、運営委員長、運営委員自らが演者となり、自身の経験談などを交えての寸劇を行っています。運営委員が楽しみつつ、かつ、会員にも理解され、会員内での普及拡大を意図する広報活動を行っています。

丸子運営委員会では、2017年において支店管轄内の間接構成員3,000人に対しアンケートを実施しました。この結果、店舗の少なさ、会社の取引銀行ではないなど、ろうきんの知名度や利用に関して消極的なイメージや誤解があることを認識しました。そこで、業態のキャッチコピーである「けっこうつかえる ろうきん」を想起させるATM利用手数料やIBの活用を運営委員会ニュースとして呼び掛けました。

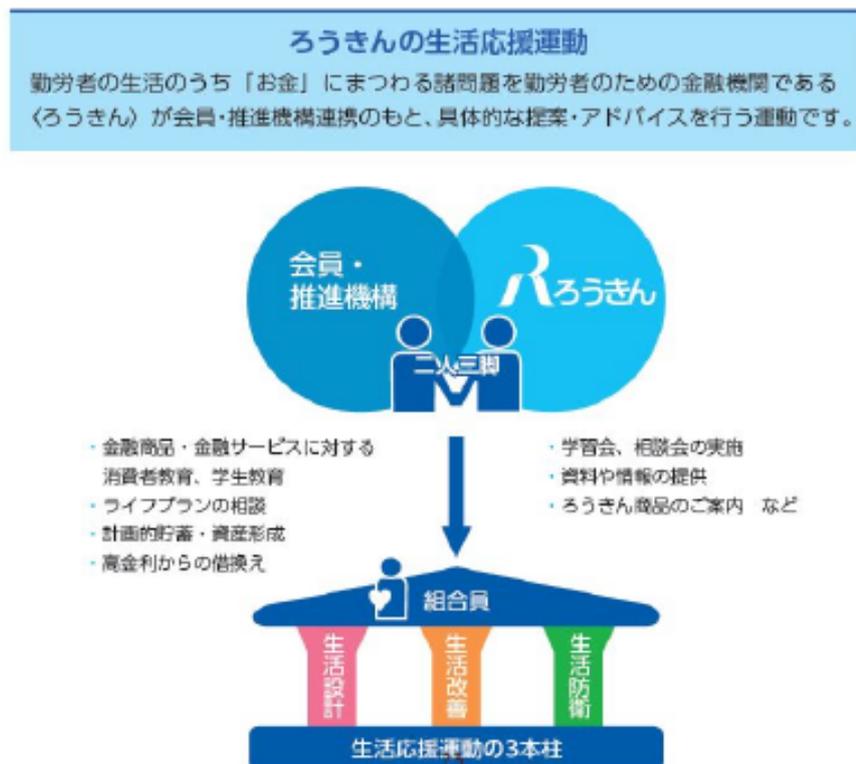
こうしたニュースは年数回、丸子支店の全会員に配布しています。

地域で、地域にあった方法で、労金の利用を呼びかけているのです。地域での運営委員会活動は、こここのところ、自由度が増し、遊び心も充実しています。私は、そういった自由度や遊び心が結果として、地域の様々な運動の活性化に資するものならば、それでよいと考えています。

(4) ろうきんの「生活応援運動」

ろうきんの「生活応援運動」についてご説明いたします。

入社、結婚、子育て、住宅購入、教育、退職、シニア世代に至る数々のライフプランにおいて、働く人のお金にまつわることはもちろん、これ以外の悩みや課題に寄り添い、解決に向けた提案・アドバイスを行うものであります。



丸子支店の実践事例の様に、この運動は「ろうきんだけ」で行うものではありません。組合員が抱える課題や悩みは、運営委員会、会員推進機構、ろうきんがそれぞれ共有し、二人三脚もしくは三人四脚で課題の解決にあたり、こつこつと小さな成功事例を積み上げていく運動となります。

多くの営業店では、生活応援運動を基本的な枠組みとして、セミナーや学習会実施による生活設計の提案、高金利ローンの借換えや低利なローン利用提案を通じた生活改善の提案、計画的な貯蓄や資産形成で生活防衛の提案を行っています。

当金庫の各種事業計画は、生活応援運動の実践を土台ベースとしていますので、このあとご説明する女性に対する施策も、広義の生活応援運動といえます。

以上が、長野労金の事業運営の基本を、理事会とともに構成する運営委員長会議、運営委員会について、その運営に基盤にある考え方を説明となります。

このような地域の活動は、労金のためにやっているわけではありません。労金を利用することによって、自らの組合の組合員のために行うということです。地域による地域のための取り組みです。

長野労金としての最近の試み

長野労金の事業運営の特殊性に関してご理解をいただいた後、これから、長野労金としての最近の試みの特徴的なものをお話いたします。

(1) 地域の女性応援の試み

まず、地域の女性応援の試みです。以下はこの試みのコンセプトと言えるものです。

毎日を一所懸命過ごしている そんな「地域の女性」を長野ろうきんらしくサポートしたい

極めて純粋な想いからスタートしました。

女性応援プロジェクト

仕事も 趣味も 家のこともがんばりたい

そんな人 女性を応援したい

“はたらく”女性の支えになり子育てをしている女性に

安心して子どもの将来を考えてもらいたい

そんな思いからの女性職員による“長野ろうきん女性応援プロジェクト”

ろうきんははたらく人を応援する金融機関

“はたらく”それは仕事をして賃金を得ることではなく

家事や育児も もちろん“はたらく”こと

自分のため 大切な人のため そして自分と大切な人の未来のため

毎日を一所懸命過ごしている そんな女性を

長野ろうきんらしく応援したい

長野労金は、選抜された女性職員をメンバーとしてプロジェクトチームとし、1年程度を要して検討を行いました。その結果、考えた商品は2013年に「積立商品」として結実しました。

このプロジェクトは、当初、長野労金の内部職員によるプロジェクトでしたが、終盤には、地域の会員の女性の声を聞きたいということになり、商品内容・構成について、組織を飛び出して、会員女性担当者の意見を聞きつつ商品設計をいたしました。

結果としての商品設計は、3種類の積立商品でした。

この内容は、長野労金の組織外、会員女性担当者の皆さんの意見も反映したものとなりました。
—わたしの積立「ろうきん chou-chou」—

フトゥールは、自由性を重視した「エンドレス型」

こども積立は、目標を設定した「確定日型」

プリウスは、ライフプラン、マネープランのもとの「年金型」としました。

女性メンバーは、自分たちの企画が商品として結実することを楽しみながら、プロジェクトチームに参画しました。

この取組みは、各地域の会員の女性担当者からも大きな共感を得ました。会員、労働組合の窓口において、この商品の広報を自ら飾りつけるという女性担当者が続出しました。

引き続き、女性チームによるプロジェクトチームの試みを続けました。



- フトウール
“積立女子”のための満期日・積立期間を決めず、わたしのペースで蓄える“エンドレス型”
- こども積立
すこやかに成長していく愛する我が子の笑顔のために愛情込めて蓄える“確定日型”
- プリユス
ゆとりある豊かな時間のために今から蓄える“年金型”

第2期プロジェクトチームでは、さらに、働く女性の役にたちたいと検討を重ねました。ここでのキーワードのひとつが、「シングルマザーへの応援」でした。

はたらく女性が安心して使えるローン商品を用意したい。シングルマザーに良質な融資商品を用意したい。そのためには、シングルマザーについて知るべきとの考えから、シングルマザーに関する行政の福祉制度の研究に時間を割きました。

条件を満たさない方への対応をどうしようということに相当の時間を要したのです。保証機関の保証条件を満たさずに、お断りをしなければならない方への対応です。

2015年に、YELLは本当に必要なシングルマザーのための証書貸付として、また、女性向け商品としてのカードローン、2本立ての商品設計として結実いたしました。YELLのちらしの裏には、各種の行政の福祉制度を記載しました。

●YELL（証書貸付） ●カード（カードローン）

使い道自由 パート契約社員の方もインターネットからの申込み可能
=条件をみたさない方のことを考えて=



この女性応援プロジェクトでは、この2つの商品グループ企画の他にもさまざまな取り組みを行っています。

2014年以降、毎年、「chou-chou Happy スクール」と題して、5年間連続して女性向けのセミナーを開催しています。この企画は、本部営業統括部女性職員を担当者とするを継続してい

ます。当初は、料理教室としてスタートしたのですが、2年目には、資産運用セミナーに衣替えしました。この企画は、長野県内のはたらく女性にたいへん好評をいただいております。動員活動することなく、すぐに定員がいっぱいになる状況です。地域の女性の声は確実に長野労金に届いていると評価しています。

さらに、長野労金は、各地域営業店でも、女性職員の中心とするチームの取組み「なでしこユニット活動」を進めています。

全19営業部店の女性を中心としたチームでの取組みとなります。

課題は3点です。

- ① 来店しやすいお店づくり
- ② 長野労金ならではのおもてなし
- ③ 資産形成ニーズにお応えする

です。それ以外のしぼりはありません。

各支店で自由に考えてもらいます。

各営業部店には一定の経費予算を付けて、それは、可能な限り、支店長は口を出さず、女性チームの意思を尊重するものとしています。

なでしこユニット活動

全19営業部店 女性を中心としたチーム構成で

女性目線で

“来店しやすいお店づくり”“おもてなし”

“ほんとうの資産形成ニーズにお応えする”

楽しむ感覚で自由に



3枚の写真はその一部です。ブラックボードへの周知、手作り感満載の飾り付け、来店者へのおもてなしの形となります。

私も支店を訪問の際は、19店舗それぞれの遊び感覚あふれる取組みを楽しみにしています。

長野労金のこの女性中心の事業運営参画の取組みは5年を超えるものとなりました。5年を経て、会員女性をさらに巻き込む企画を実践することといたしました。

長野市、松本市にて、長野県内78名の会員女性担当者に参集願ひ、5年間にわたる活動を報告しました。事例紹介を行い、意見交換を行いました。地域会員とともに企画・開催するセミナー、イベントでのブース参加等の提案を受けました。

さらにもうひとつ、女性応援の取組みを報告いたします。

「わたしのミカタ ろうきん chou-chou ハートフルプロジェクト」です。chou-chou商品の利用残高等に応じて、ピンクリボン運動、ほほえみ基金に寄付することとしています。

6年目を迎えて、その内容を評価し、その進め方を検討すべき時期にあることは確かです。しかしながら、地域を尊重し、自主性を尊重する、これが長野労金の個性であることは間違いありません。昨年度は44万円程度を寄付することとなりました。今後も、女性職員の意見を聞きつつ、走りながら、考えながら、対応していきたいと思っています。

(2) 子育て応援の取組み

最近の試みのうちの子育て応援の取組みを紹介いたします。

子供の将来が、個々異なる環境によって大きく左右されることがないように、長野労金としてできることがないかと考えました。

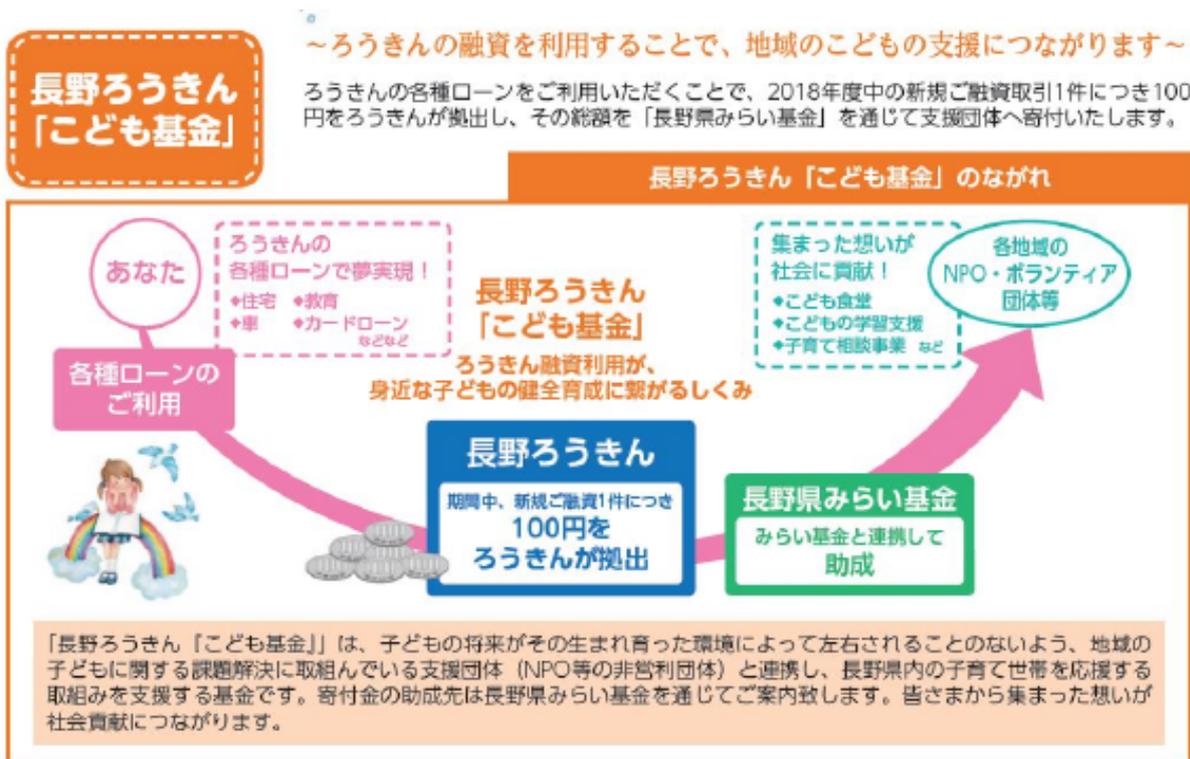
子育て応援（わたしたちにできること）

近年の子どもの貧困率が上昇している
お子さんの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう
地域のお子さんに関する課題解決（“子どもの健全育成”など）に
取組んでいる支援団体（NPO等の非営利団体）と連携して
長野ろうきんらしく 私たちにできることを
ひとつひとつ小さな一歩 実践したい

「長野ろうきん こども基金」です。

労金の融資商品1件につき、100円を拠出して支援団体への寄付をすることとしました。こども食堂、学習支援などです。

また、長野労金の本店近くに、公立の長野県立大学が創設されました。この大学では、海外研修が必須となっており、大学生協と連携し、留学資金融資制度の取扱いを始めました。



長野労金としてプラチナくるみも取得しました。

プラチナくるみんの取得

“次世代育成支援対策推進法”に基づき 従業員の仕事と子育ての両立を
図るための雇用環境の育成に向けた“行動計画”を策定

2014年2月

次世代認定マーク“くるみん”を取得

2016年6月

“プラチナくるみん”を取得



38

本日、出席されている現在の全国労働金庫協会の高橋専務理事は、長野労金の理事長を経て、本年6月に全国労働金庫協会の専務理事に就任いたしました。創立67年を迎えて、これから100年に向かって、長野労金が事業を行って、信州長野で働く人とその家族の幸せ実現の力になっていきたいということで、当時の高橋理事長の主導のもと、作った、長野労金オリジナルのビジョンです。

100年続く長野ろうきんビジョン

**長野ろうきんははたらく人とその家族の幸せのために“わたしたちの金庫”をともに作り
最高の感動を届けます**

ここでもキーワードがあります。それは、「わたしたちの金庫」です。

長野労金は、長野労金を利用するすべての方の金融機関です。その事業は、地域会員、その中には地域のはたらく女性も当然に含まれます。

繰り返しとなりますが

- ① はたらく人とそのご家族の幸せという共通の目的のために、職場や立場を超えて、それぞれの想いをもち寄って
- ② 金融機関はこうであるべきという硬直した既成概念にとらわれず、自由な発想をもって
- ③ 職員だけでなく、運営委員、会員、組合員などの、可能な限り、垣根をなくして
- ④ 寄り道も回り道も大歓迎、楽しみながら
- ⑤ 結果や成果は二の次にしてもよいので、それより過程を大事にして、きれいなものでなくてよく手作りで

ここに記載した5つの考え方をもち、今後も、「参画型事業運営」のさまざまな試みを行っていきたいと思っております。

ご清聴ありがとうございました。



八王子における地域協同の実践 ～八王子における異業種連携の取り組みから学ぶ～

【視察の報告】

当研究会では、毎年先進業務事例の学習と会員相互の交流を目的に各地域の視察を実施しています。昨年は埼玉県川口市を視察し、本年度は多摩地域の主要都市である八王子市を訪ねました。

八王子市は東京都の西端にあり（都心から40km）、56万人が暮らしております。高尾山など自然が豊かですが、21の大学・短大・高専・専門学校と10万人の学生がおり、学園都市化も進んでいます。昔は織物の街、生糸の集散地として繁栄したが、今はハイテク（電子工業40%、機械・精密28%、繊維2%）の町に変貌しているようです。

このような状況下で、平成13年頃から市役所や商工会議所が音頭を取り、地域産業の振興のため活動を開始しました。地元の信金や農協や大学等とも提携して、企業の再生や創業のため具体的対策に取り組んでおります。今回は活動開始から数十年を経過して、その活動の現状や成果を学ぶため視察を実施しました。

当日は、視察先の皆様にはご多忙の中、貴重な資料と丁寧な説明をいただき改めてお礼申し上げます。なお、スケジュール並びに訪問先で面談した方々は下記の通りであります。また、視察記録内容の概要は訪問先の状況と参加者の感想文として掲載しました。

記

1. 実施日 2018年10月26日（木）午前10時～17時

2. 訪問先・対応者（敬称略）

サイバーシルクロード八王子

小野 桂一（担当部長）

山元 秀将（事務局）

多摩信用金庫

鈴木 智也（地域連携支援部 アライアンスグループ主任調査役）

JA 八王子

藤原 啓二（指導経済部 地域振興課課長）

黒澤 慶一（指導経済部 地域振興課）

八王子織物工業組合

巻田 浩行（専務理事）

澤井 伸（澤井織物工場代表取締役社長・多摩織総合部門 伝統工芸士）

JA 八王子パッションフルーツ生産組合

石川 こうへい（組合長）

3. 参加者数 17名

4. 訪問先の状況

(1) サイバーシルクロード八王子

- ・平成13年10月、八王子市長の私的諮問機関「八王子市地域産業振興会議」の提言を受けて、市役所と商工会議所の連携により設立された。
- ・事業目的は地域中小企業のパートナーになる、企業間のネットワーク作り、ビジネスチャンスの拡大への支援。
- ・モットーは『人の輪をつくろう！知恵の輪をつなごう！スピードを大事に！そして新しい産業を！』

- ・事業内容は、①次世代育成・起業家創出支援（八王子未来塾）（ビジネスお助け隊）、②IT活性化支援（八王子ITネットワーク）、③異業種交流ネットワーク、④地域企業情報の発信と支援環境の整備、⑤新産業創出支援（パッションフルーツの商品化）
- ・事業所の運営資金と人件費は八王子市役所と八王子商工会議所が負担している。
- ・事務所は多摩信用金庫から無償で提供されている。事務所にはインキュベーションルームが併設されている。
- ・創業は30～40代の女性が目立つ。事業内容は市の観光に関わる支援事業・カフェや教室の開業。スキルが高く、英語も話せる人が目立つ。
- ・資金需要には「お助け隊」の力を借りて相談に応じ、多摩信金と日本政策金融公庫が対応している。

(2) 多摩信用金庫 価値創造事業本部 地域連携支援部

- ・多摩地域は人口424万人（静岡県、福岡県と同規模）、民営事業所12万6千（ピーク時に比べ1万減少）、産業は全国と比較して精密機械・電気機械製造業と研究機関が多く存在している。
- ・開業率は若干であるが廃業率を上回っている。今後更に創業を促進し、事業者を支援し、地域の活性化を図る。
- ・平成25年度に都の補助金を得て「創業支援センターTAMA」を設置した。現在50団体と提携し、地域の創業者を支援している。
- ・多摩信金には4～5百人の営業マンが地域を回っている。課題解決プラットフォームTAMAやコーディネーターと協力して支援活動に取り組んでいる。
- ・支援事業は自治体の支援を得た創業塾、NPOの支援によるセミナー、一般企業・社団法人の支援を得たイベントの開催がメイン事業で、ものづくり補助金の活用などにも取り組んでいる。
- ・創業支援は年間9百件程ある創業支援融資も年々増加している。
- ・信金として新現役交流会における人材マッチング支援や中小企業のIT導入を支援した。
- ・小規模企業の事業継承の成功例を見ると2～4年と時間がかかり、長く見守る必要がある。

(3) 八王子織物工業組合（澤井織物工場）

- ・当日はセレオ八王子北館2階イベントスペースで開催されていた「八王子織物総合展」の展示製品を見学し、伝統工芸士の澤井氏から多摩織の説明を受けた。
- ・手織機体験コーナーが設置され、展示物はネクタイ・スカーフ・ストール・多摩織・プチネクタイ“P-Tie”等。
- ・伝統を引き継いでいるだけでは限界があるので、多摩美術大学とのコラボレーション企画やリーバイスやグーグルとのデザイン提携を進めている。
- ・織物工場は9人体制で生産している。ドビーという機械を使用し、シャトルで織る。働く人は女性が多く、若い人もいる。ミャンマーとのODAも進めている。
- ・織物の産地は各所にあるが、今後はオールジャパンで対応することが必要。

(4) JA 八王子

- ・八王子は肥沃な土壌で、野菜から果実まで何でも栽培できるが、特産品・名産品がなく、パッションフルーツを栽培し名産品としていく。
- ・JAパッションフルーツ生産組合で栽培技術向上、知名度アップ、販路拡大を図り、ふるさと納税の返礼品にもなっている。
- ・八王子農業の活性化のため生産者、行政、商工会議所、学校と連携の強化を図っている。特に、商工会議所とは業務提携協定を結び、飲食店への地場野菜供給の拡大を図っている。
- ・食農教育として学童農園、親子農業ツアー等に取り組んでいる。
- ・移動直売車「旬菜号」の稼働。市内8か所へ100品目お届けしている。高齢化や地域商店街の減少への対応や農業の所得増大が狙い。
- ・農畜産物直売所の開設し、身近で新鮮なを提供している。

(5) JA 八王子パッションフルーツ生産組合

- ・10年前に南国のフルーツ生産に挑戦するため、生産地小笠原を訪ねた。
- ・パッションフルーツは甘みと酸味の味がして、香りも良い。更に虫がつかないで、農薬もいらぬ。1年で実が熟成する。
- ・仲間4名に声をかけて、生産を始めて、平成25年2月に組合を設立した。生産者は現在13名、生産量は年間4トン弱で、販売価格はキロ当たり1千6百円。
- ・加工品の製品開発が課題で、今日までにスティックケーキ、ワイン、ジュース飲料を開発し、販売している。
- ・平成29年5月から「クラウドファンディング」を通じて資金を集め、マカロン・水菓子・カップケーキ等の加工品も出来ている。
- ・東京オリンピックの手土産に使用されるよう願っている。

(記) 研究会事務局長・小島正之

八王子訪問記

駒澤大学教授・研究会代表 齊藤 正

まず、最初の訪問先であった「サイバーシルクロード八王子」からは、組織の先進性、ネットワークの広がり感に感銘を受けた。

「サイバーシルクロード八王子」は、商工会議所の組織として2001年10月、「『首都圏情報産業特区・八王子』構想推進協議会」として設立された(2015年4月「サイバーシルクロード八王子」と正式に改称された)が、八王子市が運営経費の一部を負担していること、多摩信金の全面的な協力の下、八王子支店に拠点オフィスを開設していること、など、当初から「オール地域」による産業振興を意識していたことが窺えた。商工会議所(あるいは商工会)は全国的に広く存在し、中小企業支援の組織として認知されているが、「サイバーシルクロード八王子」のように商工会議所が「オール地域」を受け、志向して産業振興策に取り組んでいるケースは意外に少ない。2014年に成立した「地方創生法」に基づく「地方版総合戦略」の策定にあたって、「オール地域」による取組みが求められたが、「サイバーシルクロード八王子」は全国の動きを10年以上も前に先取りしていたといえる。

また、2017年4月に商工会議所とJA八王子とのあいだで「業務連携協定」が結ばれ、地元農産物の飲食店への供給や加工品開発について協同が進められているとのことであったが、商工会議所は中小企業問題のみ、農業問題はJAの専担という枠にとらわれない動きとして今後他地域にも広がってほしいと思った。「サイバーシルクロード八王子」のような「6次産業化」を担う「オール地域」の組織があつてこそ、同じ地域で働き、あるいは居住する住民が地元の農業についての関心を高め、農業者と住民との相互理解も深められることができるからである。

次いで、多摩信金地域連携支援部の鈴木智也氏の説明を伺いながら、多摩地域における多摩信金の存在感の大きさを改めて感じた。多摩信金が人口400万人を超える多摩全域においさまざまな取組みを行っていることはこれまでも見聞きしてきた(現在11市1町とのあいだで連携協定が結ばれているとのことであった)が、八王子市においても、上記のように「サイバーシルクロード八王子」の拠点オフィスを無料で提供しているだけでなく、八王子市とのあいだの「地域活性化に関する包括連携協定」に基づく「まちなか交流・活動拠点の運営」や大学との連携等、産・学・官・金連携を積極的に進め、地域金融機関ならではの手間と時間をかけた地道な取組みの成果が上がってきていることも知ることができた。

昼食後、JR八王子駅のイベントスペースで開催されていた「八王子織物総合展」を見学し、有限会社澤井織物工場代表で伝統工芸士の澤井伸氏から多摩織の説明を受けた。多摩織は5種類の織り方と7つの製造工程があるとのことで、手間がかかる分高価であること、伝統工芸士は12年従事していないと資格がとれないなどの基準があることなど、を伺い、伝統工芸を守っていくためのご苦労が察せられた。と同時に、美大生と共同でデザイン開発に取り組むなど後継者育成に

も気を配りつつ、伝統技術を生かして新しい生地の開発にも取り組み、ブランド力の強いアパレルメーカーの OEM 製品を主に手掛けられているチャレンジングな姿勢に感銘を受けた。（視察の後、澤井氏が平成 30 年度「卓越した技能者（現代の名工）」として表彰されたというニュースに接した。氏は上に挙げた多摩織の全てを一人で作業する技能を有しているほか、澤井織物はグーグルの Jacquard という洋服をウェアブルデバイス化するプロジェクトに技術供与を行なった日本企業の一つに名を連ねているとのことである。）

多摩織に限らず、日本では後継者不足に悩まされながら、海外ではむしろ関心・評価が高まっている伝統工芸は少なくないと考えられるが、それをどのようにして守り、育てていくべきなのか大いに考えさせられた。

なお、視察当日は時間の関係で見学できなかったが、事前に打ち合わせのために訪ねた「八王子織物工業組合」会館一階に組合直営ショップ“ベネック”があり、ネクタイ、スカーフ、ストールなどが「マルベリー（桑の実）シティブランド」として販売されており、往時をしのばせる天井の高い石造りの建物ともどもお奨めである。

「道の駅滝山」へバスで移動した後、まず、JA 八王子指導経済部地域振興課課長の藤原啓二氏と地域振興課の黒澤慶一氏から JA 八王子の現況を伺ったが、お話の端々に地域農業の振興と地域とのつながりを重視している様子が伝わってきた。それは、「体験学習ファーム八王子 2018」のキャッチフレーズである「地域に一生懸命」に示されているし、「生産緑地の 2022 年問題」について JA 八王子は農地確保を大前提として対応を図ろうとしているという回答にも示されており、意を強くした。八王子は、人口 56 万人を擁する大都市であり、都下で第 2 位の広大な市域に展開される農業が今後とも重要な産業であり続けることは疑いない。事前打ち合わせで訪ねた JA 八王子本所へ向かうバスがところどころ狭い道路をめぐりながら 20 分余り、八王子の「奥行き」を実感させるものであった。

最後は「JA 八王子パッションフルーツ生産組合」の石川耕平組合長のお話しであった。土壌が肥沃で野菜から果樹まで何でも栽培できるが、これといった「特産品」・「名産品」がない八王子農業を活性化する目的でパッションフルーツに着目したとのことであるが、「地域おこし」の一つの取り組みとして興味深く伺った。栽培を始めてから 10 年、生産組合ができてからまだ 5 年、さまざまな苦勞を乗り越え、順調に事業化が進んでいることもあろうが、石川氏の地元農業に対する熱い思いが伝わってくるとともに、何よりも石川氏が輝いていたことが印象的である。

また、商工会議所との連携が販路拡大や加工品開発に役立っているという説明は、まさに一から取り組んで来られた人の実感であったし、これからの農業の可能性がどこにあるのかを教えてくださいました。

（付記）

今回も多くの団体、関係者の皆さまのご厚意に甘えさせていただいた視察であった。本来ならばお一人ずつお名前を挙げてお礼申し上げるべきところであるが、お名前は小島事務局長の「2018 年度先進業務事例視察」報告に譲ることにして、末尾ながら心から感謝申し上げます。

なかでも、「サイバーシルクロード八王子」の小野桂一担当部長様には、企画から視察終了後の懇親会に至るまですべての段階で連絡調整にあたっていただき、過分なるご尽力をいただきました。



★サイバーシルクロード八王子にて

視察に参加して

日本大学商学部 専任講師 相澤 朋子

平成 30 年 10 月 28 日に八王子市を訪問し、地域協同の実践事例を学ばせて頂いた。お忙しい中、貴重なお話を伺うことができたことを感謝申し上げ、その概要をまとめる。

1. サイバーシルクロード八王子

黒須八王子市長の私的諮問機関である八王子市地域産業振興会議の提言により、平成 13 年 10 月に八王子市と八王子商工会議所の連携の下で「首都圏情報産業特区・八王子」構想推進協議会が設立された。この協議会の愛称はサイバーシルクロード八王子であり、平成 27 年 4 月に協議会の正式名称をサイバーシルクロード八王子に改称した。サイバーシルクロード八王子の事業は、八王子市や八王子商工会議所、多摩信用金庫の支援で運営されている。

サイバーシルクロード八王子は、やる気のある人を支援するために、現場を歩いてまずは実行し、常に原点を定めて状況変化には柔軟に対応するという行動規範に則って、人材育成や創業・新事業の展開などの支援をしている。

2. 多摩信用金庫

多摩信用金庫は東京都立川市に本店のある平成 30 年 3 月末時点で預金総額 2 兆 7,027 億円、貸出金総額 1 兆 330 億円の信用金庫である。預金規模では、京都中央信用金庫、城南信用金庫、岡崎信用金庫、大阪信用金庫に次ぐ全国で 5 番目に規模の大きな信用金庫である。

多摩信用金庫は、企業のライフサイクルを創業期、成長期、成熟・再生期、承継・衰退期に分けて各企業の課題に応じて支援している。たましんインキュベーション施設「ブルームセンター」では、創業間もない法人や個人に対してスモールオフィスを貸し出しており、金融に関連する相談を受けたり、サイバーシルクロード八王子と共に経営や技術に関する相談も受けている。

3. 八王子織物工業組合

明治 32 年に重要輸出品同業組合法に基づき機屋や買継商、撚糸等の業者約 3,900 人で八王子織物同業組合を設立した。昭和 25 年に八王子織物協同組合に名称を変更し、昭和 33 年に八王子織物工業組合に組織変更した。

八王子織物工業組合では、ネクタイやマフラー・ストール、服地、着物地などを製作している。更に、八王子織物工業組合は、Google と Levi's のジャケットをウェアブルデバイス化させる製品の開発に協力した。また、八王子織物工業組合は、2015 年から毎年、オリジナルブランド「マルベリーシティ」の製品のデザインを学生から募集する Mulberry City ネクタイ学生デザインコンペを主催し、八王子織物の広報や人材育成にも力を入れている。

4. JA 八王子パッションフルーツ生産組合

平成 25 年 2 月に八王子市農業協同組合の 1 つの部会として JA 八王子パッションフルーツ生産組合が発足した。平成 29 年の栽培面積は 26.7a で、収穫量は 3,304kg である。生果の需要量よりも生産量が上回っており、鮮度が落ちる前に有効利用する必要がある。その解決策としてパッションフルーツの加工品を増やしている。しかし、平成 30 年 6 月に改正された食品衛生法で、食品の製造、加工などを行う食品等事業者は原則として HACCP に沿った衛生管理が求められることになった。事業の拡大や国際標準に対応するための制度改正により乗り越えるべき課題が発生する。

5. JA 八王子

昭和 61 年 4 月に八王子農協、横山農協、川口農協、八王子市加住農協、浅川農協、八王子市由木農協が合併し、八王子市農業協同組合が発足した。平成 4 年 4 月から JA 八王子と表記することとした。担い手支援や生産履歴管理・農薬適正使用の徹底、環境保全型農業の推進などの指導

事業の一環として JA 八王子パッションフルーツ生産組合の支援も実施している。組合員から貯金を預かり、貸し出すという信用事業を実施したり、火災や災害、病気、事故などに備えるための共済事業も実施している。更に、高齢化や地域商店街の減少などに対応して移動直売車による販売を実施したり、農業者の所得増大と地域社会への貢献のために農畜産物直売所も運営している。

地域におけるネットワーク拡大の重要性を実感

(株) 農林中金総合研究所 小野澤 康晴

帰省の際に中央線を利用することもあり、八王子は年に何回か通過する駅として昔からなじみ深かったが、下車してその地域について詳しく知る機会はこれまで無かった。今回、八王子の地域経済を支えている様々な方のお話を、1日のうちに伺うことができたことは貴重な経験となった。視察先への依頼や調整等についてご尽力をいただいた、サイバーシルクロード八王子の小野部長さんには、心からの感謝を申し上げます。

多摩地区の中心が八王子から、交通面での利便性が高まった立川の方に移りつつあるというお話が、懇親会等の場で聞かれたが、都内に住んでいながら多摩地区とは離れていることもあり、そういった状況であることを知らなかった。八王子は 56 万人という人口規模が多摩地区最大であることは変わらないが、百貨店や大手メーカー工場の撤退などが影を落としているということであった。八王子市では、豊富な人材が居住するポテンシャルの高さを活かして、2000 年代に入って地域経済活性化のための起業支援や事業承継支援等に取り組んできているとのことで、その中で大きな役割を果たしているのが、商工会議所と市の連携で設立されたサイバーシルクロード八王子である。JA グループは、商工会議所や商工会との連携強化による地域活性化に取り組むことを大きな課題の 1 つとしており、八王子商工会議所と JA 八王子の業務提携協定に基づく連携はその先頭を行くものである。その事例について、関係者から直接お話を伺えたことも、まことに有益であったと思う。

サイバーシルクロード八王子の活動の中では、先端技術の動向に関するカンファレンスを開催し、興味をもった中小企業者と技術会社を小グループ化して先端技術の現場への適用について成果を生み出してきたことや、そういった意欲的な企業を横につなぐ取組みとして「八王子 IT ネットワーク」などの組織形成を支援して、地域の中小企業が全体として活力を高める仕組みをつくってきたお話が印象深かった。それぞれに特色と強みを持つ中小企業をネットワーク化することで、規模や人的体制面の弱さを補い、それぞれの強みを発揮できる仕組みを作っていくという考えは、家族農業を基礎にして共通するニーズを協同で実現していく農協の取り組みと相通ずるものがある。また、JA 八王子との業務提携協定に基づく地域農業活性化に向けた取組みでは、なかなか腰の重い農協・農業者に対して、小野部長さんの側から積極的に農協や圃場に足を運んで意思疎通強化に取り組まれたということで、そういった行動に現実に接することで、JA にも大いに刺激となったのではないかと推察された。

次いで多摩信用金庫（以下多摩信金）地域連携支援部の鈴木主任調査役から、多摩信金における創業や経営継承支援の取組みについて伺った。そのなかでは、鈴木さんが入庫された 15 年前には、当時の金融庁の方針等もあろうが、信用保証協会の保証がつくことの重要性が高く、また、創業支援等の取組みも必ずしも十分なものではなかったとのお話があった。現在は体制も充実している多摩信金の創業支援等の仕組みも、そういったことに取り組んでから十数年の間に強化されてきたもので、その際には、多摩信金単体での対応から、地域のネットワークを活用した地域全体での支援という仕組みに変えてきたことが体制強化につながったとのことであった。八王子市においては、そのことはサイバーシルクロード八王子との密接な連携にも伺われたが、他の市町村においても、自治体、NPO などの様々な連携によって地域の中小企業の課題解決に取り組んでいるとのことであった。

多摩の伝統工芸品である「多摩織」の存在も今回の視察で知ったものである。伝統工芸の継承が難しい環境のなかでも、多摩織についてはその質に対する海外での高い評価もあって、厳しいながらも一定の需要があり、若手の、伝統工芸士を継ぐような立場の方もおられるということ

ある。インターネット販売などの仕組みもあって国内以上に海外での評価が高いといったことは、寂しい面もあるが、わが国伝統工芸の継承を図るうえでの一つのあり方とも思われた。

その後、2007年に都内で最初にできた道の駅である市内の「道の駅滝山」に移動し、JA八王子パッションフルーツ生産組合の石川組合長及びJA八王子指導経済部地域振興課の藤原課長から、八王子の農業について、パッションフルーツの生産強化、サイバーシルクロード八王子との連携による6次化の取組み等を中心にお話を伺った。八王子市は2015年農業センサスによれば、総農家の経営耕地面積が408haと都内の行政区では最大で販売農家も392戸と、都内では最も農地・農業が残る地域の一つである。土壌にも恵まれていて野菜から果樹まで何でも栽培できる土地柄であることで、かえってこれまで特産物といえるような農産物が無かったという。

パッションフルーツの生産に取り組んだ石川さんは稲作と花・苗生産の複合経営農家で、経営展開を考える際に、パッションフルーツの果実としての魅力（味や栄養価）に加え、夏場のグリーンカーテンとして家庭でも栽培可能であること、病虫害に強く定植した年にすぐに果実の収穫（年2回）ができることなど様々な潜在力に着目し、栽培方法を学ぶとともに、八王子の特産物にもなるということで同年代の仲間呼びかけて生産者を増やしていったという。生産者は皆、野菜や果樹など他の主力の農業生産があるなかで対応可能な範囲での栽培であるが、現在生産者は13名で収穫量も全体で4t近くになり、道の駅や直売所での販売をしている。しかし生産量が増加してくると、落果等で見栄えの面から出荷できないものも多くなるなど、加工品としての活用や、知名度向上等の課題が出てきた。生産者独自の取組みやJAを通じた加工品製造販売の取組みに加え、JAと商工会議所の連携を通じ、小野部長さんのご尽力もあって、多くの地元の商工業者の間で、パッションフルーツを八王子の特産物として広めようとの気運が高まり、地元における様々な加工品等の開発と販売、ひいてはパッションフルーツの知名度向上等にもつながりつつある状況とみられた。石川さんは、農家としては質の高い農産物を安定的に生産することに専念したいという気持ちが強く、商工会議所との連携などを通じて、多様な販売先が確保されてきたことで、生産により専念できるとのことであった。

地域における地元農産物へのニーズは高く、JAも直売所の設置などを通じてそういったニーズに応えてきたが、八王子の事例は、商工会議所など地域の諸組織とのネットワーク強化を通じ、農家にとっても地元経済にとってもよりよい成果を生み出せることを確信させるものであった。こういった連携は、八王子ではショウガやエダマメなど、他の農産物にも広がりつつある。

最後に、ご多忙な折、今回の視察研修にご対応をいただきました関係機関の皆様に、心より御礼を申し上げます。

JA 八王子の都市農業を支える地域連携の取組み

元農村金融研究会 木原 久

今年度の先進業務事例視察は、東京南多摩地区（八王子市）における異業種連携を学ぶという、協同組織と各種地域組織との連携に軸を置いた極めて有意義な視察となった。当研究会でかねてから関心深いテーマの一つであったが、実際の取組みを直接学ぶ絶好の機会となった。

八王子市における先進的な異業種提携の取組みは、その中核としての「サイバーシティ八王子」とそれを構成する八王子市、同商工会議所、多摩信用金庫等によって進められている。加えて、その取組みには、2016年9月にJA八王子と商工会議所が業務提携協定を締結したことによって、地域産業としての農・商・工の全ての分野に亘る提携に深化を遂げてきており、これが八王子市の異業種提携の大きな特徴の一つとあってよいであろう。「サイバーシティ八王子」等の多彩な取組みの紹介、所感はその視察参加者に委ねることとし、ここでは「農」に引きつけて所感を述べたい。

八王子市では、著しい都市化の進展の中であって、肥沃な農地が多く残され、野菜や果樹等を地場に供給する典型的な都市農業が営まれ、都内での生産額はトップである。しかし、生産者の高齢化、農地の減少といった全国共通の課題、それも大都市近郊である故に喫緊かつ深刻な課題となっている。

JA八王子では、これらに応えるべく、二つの地域農業振興の方向性を打ち出したように思われる。一つは、直売所による地域住民への食の供給であり、もう一つは地域連携による地元飲食店への食材の供給、特産品・名産品の開発である。その根底にあるのは徹底した「地産地消」といえよう。

直売所は、直営3カ所、提携2カ所（大型観光バスが立ち寄る「道の駅八王子滝山」等）であるが、これに加え2018年4月に稼働した移動直売車（「旬菜号」）がある。中山間地域での移動販売車はよく知られているが、大都市近郊では寡聞にして事例を知らない。これは高齢化や地域商店街の減少による「買い物難民」対応で、団地自治会との提携によるものであるという。毎週、定期的に地場産の野菜をはじめ、総菜、鮮魚、日用品等、約100品が届けられている。

「サイバーシティ八王子」の農業支援提携事業には、地域農業の活性化と特産品開発取組み、具体的にはパッションフルーツ等の農産物の加工・商品化やクラウドファンディング（3ファン）による支援がある。こうした支援は、特産品開発に向けて2013年2月設立されたパッションフルーツ生産組合の取組みを大きく前進させた。生産組合を構成する若手生産者13名は、それぞれ野菜、花卉、植木、酪農の基幹部門を持っており、地域農業の将来を担う生産者である。こうした地域の連携が、農産物の販路の拡大及び加工・商品化をはじめ、地域農業の振興にとって大きな力となることを実感されたことと史料される。

異業種連携には、広域および遠隔地での連携もあろうが、八王子市においては同一行政区内での密度の濃い、相互の顔の見える連携であったことが地域産業の振興に繋がっているように思われる。現在農協界は、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立に向けた取組みに尽力しているが、八王子市の事例はその前進に向けた好事例の一つといっても過言ではないであろう。今回の視察はそうした思いを強く感じた。八王子市の異業種連携の一層の進展を切に願う次第である。

地域に役立つ

巣鴨信用金庫OB 萩原 道義

京王八王子駅を初めて降り、目に入ったのはビルの窓に、ネットカフェ、コミック喫茶の大きい文字、繁華街で良く見られる光景であり、若干、郊外の八王子らしさを期待していただけに、出鼻をくじかれた。

多摩信金の支店は1分も歩かない好立地にあり、立派なビルの中にあった。ウィンドウの中にはいろいろなポスターがあり、職員が認知症講座を受講し、対応がとれることが説明され、その趣旨が書かれていた。心づかいが感じられる。

また、今日の訪問のメインである「サイバーシルクロード八王子」の案内があり、4Fを商工会議所、行政との連携の場所として無料提供し、7Fには、格安のインキュベーター設備もあり、創業支援、異業種交流支援の多摩信金さんの熱意を大いに感じた。

佐藤浩二会長さんが理事長に就任された当時、顧客を多数訪問し、実態把握に努めたと、協同金融研究会の勉強会で話されていたが、対応策を考えて、着々と実現していられていると感じた。

ポスターの中には、相続、M&A、各種法律相談が多数用意されており、お客様の悩み解決に大いに役立っていると思われた。

地域連携推進部の鈴木さんの説明を聞いて、地域に役立つ取り組みが大いに理解出来、自治体、大学との数多くの連携を含め、幅の広さも感じた。



◆研究会のご案内◆

第 139 回定例研究会の開催のお知らせ

当研究会ではこの間、研究会、シンポジウムを通じて、地域の振興・再生に向けた協同組織金融機関の役割と課題を探るため、研究・調査・学習活動を行ってきました。そのなかで、様々な立場から協同組織金融機関の課題についてご提言をいただきました。シンポジウムでは、4業態の皆様からの実践的な事例報告もいただいています。今年度の研究会では、各業態の単位組織の経営トップの方々から、協同組織金融機関の今日的な課題についてそれぞれの地域で活動されている皆様に励ましとなるご意見を率直にお伺いできれば、と考え企画しました。

第 136 回研究会（7 月 24 日）では、そのトップバッターとして第一勧業信用組合の新田理事長さまをお迎えし、協同金融への思いを語っていただきました。続く第 137 回研究会（9 月 26 日）では、神奈川県秦野市の秦野市農業協同組合の宮永均専務理事さまにご講演いただき、前回の第 138 回研究会では、長野県における労働者・市民の活動を支える長野県労働金庫の西村良隆専務理事さまにご講演いただきました。4 業態最後にご登壇いただくのは、神奈川県の三浦半島を中心に、県内の中小企業、市民のくらしと営業を支える活動を展開されているかながわ信用金庫の平松廣司理事長にご講演いただきます。

皆様の積極的なご参加とご議論をお願いいたします。

記

1. 開催日：2019年1月31日（木）午後6時30分～8時30分
2. テーマ：**トッスが語る！協同金融の真価とは（Ⅳ）**
3. 報告者：**平松 廣司 氏**（かながわ信用金庫 理事長）
4. 会場：**プラザエフ（主婦会館）5階「会議室」**
（JR、地下鉄丸ノ内線・南北線「四ッ谷駅」麴町口下車徒歩約1分）
5. 参加費：1人1,000円（学生・院生は500円）
6. 申込み：FAXまたはe-mailで、お名前・ご所属を明記して事務局にお申し込みください。
協同金融研究会 事務局（担当：笹野、小島）
【FAX】03-3262-2260 【e-mail】kinyucoop@mail.goo.ne.jp

★第16回シンポジウムを開催します！★

日時：2019年3月9日（土）12：30～17：00 /会場：日本大学経済学部7号館「講堂」

参加費：2000円（学生・院生は1000円）

テーマ：**まちの未来へ、さらなる「協働の力」を！**

基調講演：「地域のくらしと営業を守り、発展させるための課題を“グローバル”に考える」
（仮題）**内田聖子氏**（アジア太平洋資料センター共同代表）

実践・事例報告：信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合の4業態より

全体討論 <コーディネーター>相川直之氏（元全国信用金庫研修所副所長）

懇親会（17：30～19：00）*参加費 3500円

*詳細は決まり次第、別途ご案内します。もちろん、事前のお申込、大歓迎です！